

# 新型コロナウイルス感染拡大による三重県経済への影響と企業の対応



2020年は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、世界が歴史的な危機に直面した年であった。そしてそれは2021年もなお続いている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、これまでの社会や経済のあり方を一変させ、経済においては需要と供給の両面から甚大な影響を与えている。三重県経済においても、企業の業績やマインドに加え、調達、生産、販売におけるプロセスや体制に影響を与え、その変革を促している。県内企業がどのような影響を受け、どのように対応しているかについて当社の調査結果も交えて考察する。

## 1 実質GDPは過去最大の落ち込みと伸び

日本国内では、2020年1月15日に新型コロナウイルス感染症の最初の感染者が確認された後、3月下旬以降、感染が急拡大し、4月7日に首都圏等を中心に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出、同月16日には対象が全国に拡大された。5月25日に宣言解除されたが、外出・移動の自粛や休業・営業時間短縮要請、海外経済の停滞等により、国内の経済活動は大幅に抑制され、20年4-6月期の実質GDPはリーマンショック時を超える過去最大の落ち込みとなった。7-9月期はその反動で過去最大の伸び率となったものの、年末にかけて再び感染拡大し、21年1月7日には首都圏等の一部地域に緊急事態宣言が再発出され、当初1か月だった解除期限は3月7日まで延長されることとなった。

## 2 コロナ禍による三重県経済への影響

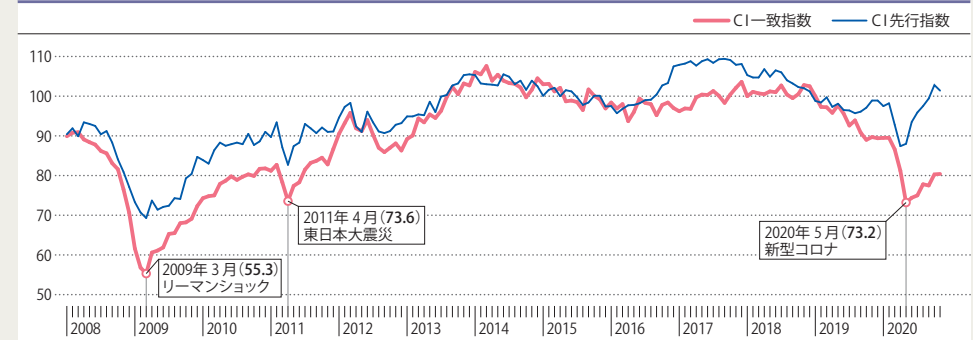
### 1 景況感は厳しいながらも2021年度上期は上向き

三重県の経済は、全国を対象に発出された1回目の緊急事態宣言時の2020年4、5月頃に大きく落ち込んだが、以後は社会経済活動の段階的引き上げとともに徐々に持ち直している。三重県の景気の現状を示す三重県景気動向指数CI(一致指数)は20年5月を底に持ち直し、基調判断は8月に「悪化」から「下げ止まり」に上方修正された。

当社が20年7月に県内企業に行った「景況調査」(以下、当社7月調査)では、20年度上期の県内企業の景況感を示す「業況判断BSI」\*が△57.9となり、リーマンショック後の09年度上期(△66.1)に迫る

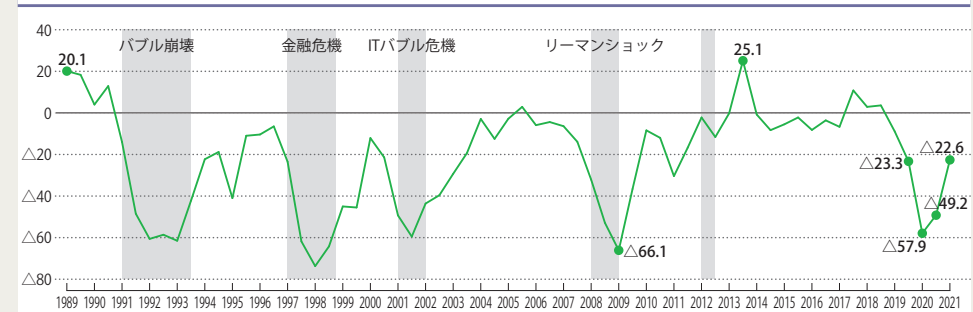
\*業況判断BSI：自社の属する業種の景気が前年同期と比べ上昇・下降しているかの回答を指数化したもの。

三重県景気動向指数(CI)



資料：三重県「三重県景気動向指数(CI)」(2021年2月公表分)

三重県内企業の業況判断BSI



資料：当社「景況調査」(2021年1月調査)

低水準となった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大(以下、コロナ禍)の影響を受け、受注や売上が減少した企業は8割強にのぼり、企業マインドは急激に悪化した。

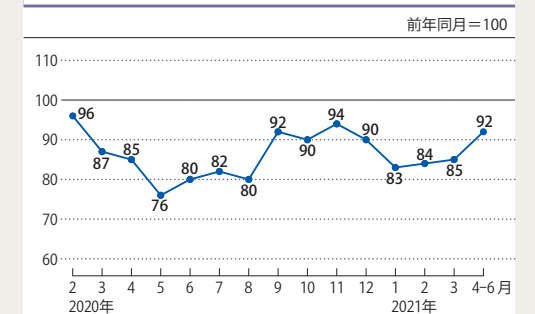
しかし、21年1月に実施した調査(以下、当社1月調査)では、緊急事態宣言が一部地域に再発出された後の調査ではあったが、業況判断BSIは20年度下期が△49.2、21年度上期が△22.6となり、厳しいながらも上向き見通しとなった。緊急事態宣言で大きく落ち込んだ20年度上期と比べた業況感で、水準としてその時期よりは良いという判断ではあるが、方向としては確実に回復に向かっていることがうかがえる。

### 2 売上高は前年比減も21年春は持ち直し

県内企業の売上高平均は、前年を下回る水準で推移しているものの、2021年春には持ち直しの期待がみられる。当社調査結果から、県内企業の20

年2月~21年4-6月までの前年同月(期)を100とした売上高平均の推移をみると、20年5月が76と最も低下。その後、秋頃には回復したものの、感染症の再拡大による緊急事態宣言の再発出やGo Toトラベルの全国一斉停止とともに、12月、1月は再び減少幅が拡大した。その後春に向けて徐

県内企業の売上高(対前年比)の推移



(注)調査は2020年3月、5月、7月、11月、2021年1月に実施。2021年1月以降は見込み。

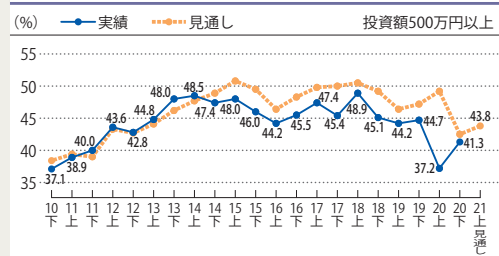
資料：当社「新型コロナウイルス感染拡大による県内企業への影響調査」

々に上向きに転じ、4-6月期には92まで持ち直す見込みとなっている。

### ③ 設備投資に慎重さみられるも上昇見通し

設備投資を実施した企業の割合も一時大きく低下した。2020年度前半は、コロナ禍で仕入れや稼働が一時遅滞・停止したに加え、業績の悪化や景気の先行き不透明感等から、設備投資計画の中止や先送り、見直しを行う企業がみられた。当社7月調査では、20年度上期に500万円以上の設備投資を実施した企業の割合は37.2%と、9年ぶりに40%を下回る水準にまで落ち込んだが、1月調査では、20年度下期に実施した・する企業は41.3%、

設備投資実施企業割合の推移（県内企業）



資料：当社「景況調査」(2021年1月調査)

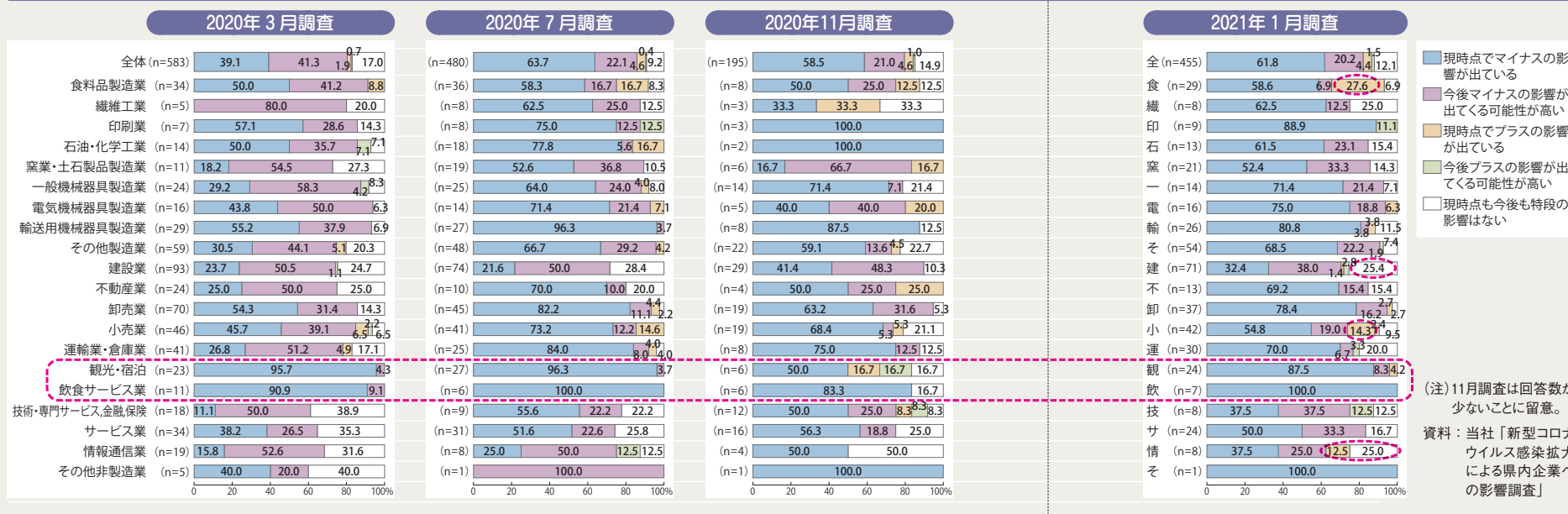
21年度上期は43.8%となり上昇見通しとなった。感染症と景気の先行き不透明感を背景に設備投資姿勢は慎重ではあるものの、持ち直しつつある。

### ④ 需要の減少、新たな需要

#### ① 外出自粛等による需要減

コロナ禍は様々な業種に売上減少等の影響を与えているが、とりわけ厳しいのは、観光・宿泊業や飲食サービス業である。外出・移動の自粛や休業・営業時間短縮要請を受け、観光・宿泊業の2020年5月の売上高平均は前年比9割減、飲食サービス業は6割減まで落ち込んだ。しかし、Go To キャンペーンやそれと併用できる三重県のみえ得トラベルクーポンなどの需要喚起策が次々と打ち出されたこと、県内公立小中学校の修学旅行など教育旅行の行き先が、県の補助金等もあり大半が伊勢志摩地域や東紀州地域などの県内となったことなどから、秋頃には利用客数や売上が前年を上回り、客単価が上昇するなど急回復する企業が多くみられた。(→関連P55「観光関連産業」) またそれに伴い、それらと取引する一部の食品品製造業や運輸業などにも回復をもたらした。

新型コロナウイルス感染拡大による自社の事業活動への影響の有無の推移（県内企業、業種別）



■現時点でマイナスの影響が出ている  
 ■今後マイナスの影響が出てくる可能性が高い  
 ■現時点でプラスの影響が出ている  
 ■今後プラスの影響が出てくる可能性が高い  
 □現時点も今後も特段の影響はない

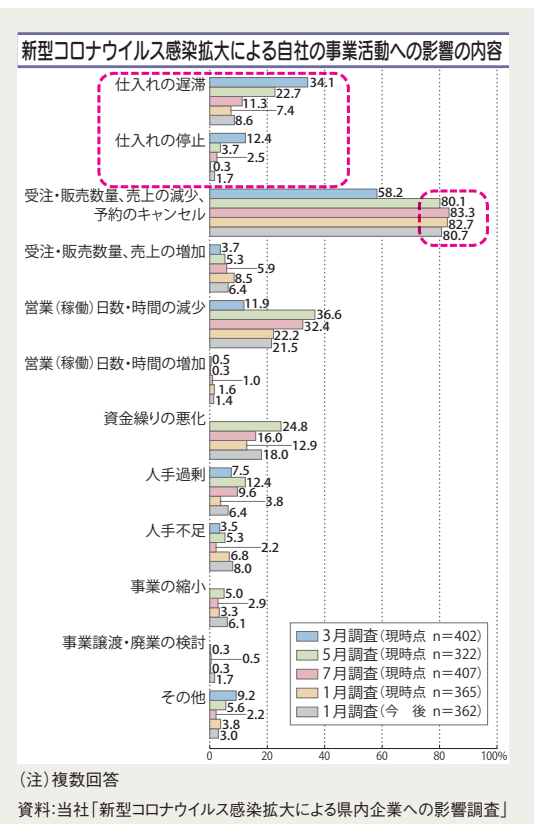
(注)11月調査は回答数が少ないことに留意。  
 資料：当社「新型コロナウイルス感染拡大による県内企業への影響調査」

しかし、20年末にGo Toトラベルの全国一斉停止が決まると県内でも宿泊予約のキャンセルが相次ぎ、21年初めには北勢の一部地域の飲食店を対象に夜間営業時間の短縮要請が出されるなど、再び厳しい状況に置かれた。当社1月調査では、コロナ禍により自社の事業活動に「現時点でマイナスの影響が出ている」と回答した企業の割合は全体では61.8%だったが、飲食サービス業は100%、観光・宿泊業は87.5%にのぼった。

ただ、21年度上期見通しの業況判断BSIをみると、観光・宿泊業は20年度下期の△78.3から△4.5に、飲食サービス業は△71.4から0.0と、いずれも大きく改善する見通しとなっている。緊急事態宣言で大きく落ち込んだ20年度上期よりは良いとみる企業が多い結果であり水準が高い訳ではないが、方向としては持ち直すとみており、21年春には首都圏等の緊急事態宣言の解除やGo Toトラベルの再開、ワクチン接種の開始・普及などへの期待があるとみられる。

#### ② 巣ごもり需要、コロナ対策需要

一方、食品品製造業、小売業などでは、比較的



(注)複数回答  
 資料：当社「新型コロナウイルス感染拡大による県内企業への影響調査」

マイナスの影響が少なく現時点でプラスの影響があるとする企業が、建設業、情報通信業では特段の影響はないとする企業が多くみられた。

巣ごもり需要で家庭用ガスの売上が前年を上回った石油ガス小売、内食(家庭内での食事)が増え売上が増えたスーパー、スーパー向け製品の受注が好調でフル稼働となった食品品メーカー、免疫力を上げるなどの効果が期待され需要が急拡大した納豆やはちみつのメーカーなどがみられた。(→関連P45「食品品製造業」) また情報通信業では、特段の影響はない企業が多かったものの、リモートワークやオンライン授業の広がりや、インターネット加入数の増加や高速サービスへの切り替えなどの需要が増加する企業もみられた。建設業では、企業の設備投資姿勢の慎重化の影響がある一方、換気対策などの感染症対策関連工事や、小中学校のICT環境整備工事、また国土強靱化対策などの公共工事需要もあり、特段の影響はないとする企業が多くみられた。



### 5 サプライチェーンの毀損

コロナ禍は供給面でも大きな影響を及ぼしている。新型コロナウイルスが中国で発生した当初、中国国内の生産拠点が操業停止し中国からの供給が途絶・減少、その他の地域にも広がり、世界中でサプライチェーンの脆弱性(寸断リスク)が浮き彫りとなり、サプライチェーンの強靱化が国家的な重要課題となった。

県内企業においても、とくに自動車などの輸送用機器や電気機器、住宅関連のメーカーや卸売業、建設業などで、特定の国や企業に頼っていた素材や部材の仕入れが滞り、生産調整を余儀なくされるなどの影響がみられた。中国での感染拡大がみられた2020年春頃はその影響が顕著で、当社調査では、20年3月時点でコロナ禍により「仕入れの遅滞」「仕入れの停止」が起きていると回答した企業の割合は、34.1%・12.4%となった。

### 3 企業の対応、変革の動き

コロナ禍により社会経済環境が一変するなか、企業は、需要面においては既存分野や既存の販売方法での需要が見込みにくくなり、先行き不透明感が漂う中で経営の舵取りも容易ではなくなって

いる。また、供給面においては従来のシステムが崩れ、その再構築や新たなアプローチが不可欠となっている。

当社調査などを踏まえ、県内企業がこうした状況の変化に対応するため、また事業の継続・回復・拡大のため実施・検討していることを整理すると、「生産調達体制の見直し」、「新しいニーズへの対応」、「省力化、デジタル化、ICT・IoT活用、DX\*」、「人材育成・確保」に大別することができる。

#### 1 生産調達体制の見直し

とくにものづくり産業の部材供給においてサプライチェーンの確保は極めて重要で、製造業を基幹産業とする本県にとって、安定的なサプライチェーンの構築は不可欠である。当社調査では、コロナ禍による調達難の影響は2020年3月調査をピークに以降は徐々に解消しているものの、今後を見据えた体制強化のため、体制の見直しを図る企業もみられた。7月調査では、「仕入れや生産の体制を見直した・見直す」企業が全体の4割強を占め、一時的な生産調整を行うにとどまった企業も

\*DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」。経済産業省「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン(DX推進ガイドライン)」(2018年12月)より。

あったが、仕入れ内容や仕入れ先、仕入れ国の変更、自社生産や国内調達への切り替えに踏み切る企業もみられた。

#### 2 「新しいニーズへの対応」(オンライン化/新商品開発/新規市場開拓/設備投資/M&A)

新しい行動・生活様式で生じた新しい需要を捉えるため、営業販売の方法やターゲットの見直し・強化、新商品開発、新規事業開拓などに取り組む企業は多数みられる。

とりわけ、オンライン販売・商談の導入・強化は小売業、観光・宿泊業、製造業など幅広い業種にわたりみられる。ある県内スーパーは、コロナ禍以前より宅配・ネット販売に注力し、スマホアプリを開発、ネット宅配プラットフォームを開発してFC展開し黒字化してきたが、コロナ禍で生鮮食品を含めたネット宅配需要が加速しており、これら部門のさらなる強化を図っている。(→関連P51「商業」) また、移動制限による需要減で厳しい航空機向けから他業界向けの部品開発、販路開拓を検討する機械部品メーカーや、観光・宿泊業で団体客から個人客にターゲット変更する企業、自動チェックイン機械を導入する企業など、既存販路と異なる分野・業界の研究・開拓、投資を進めて、新たな需要の取り込みを図る企業は多くみられた。

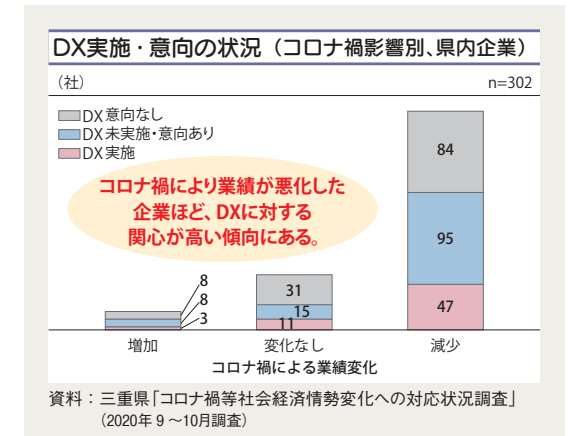
また、ポストコロナを見据えて新規設備投資やM&Aによる事業拡大を検討する企業も少なくない。

#### 3 省力化、デジタル化、ICT・IoT活用、DX

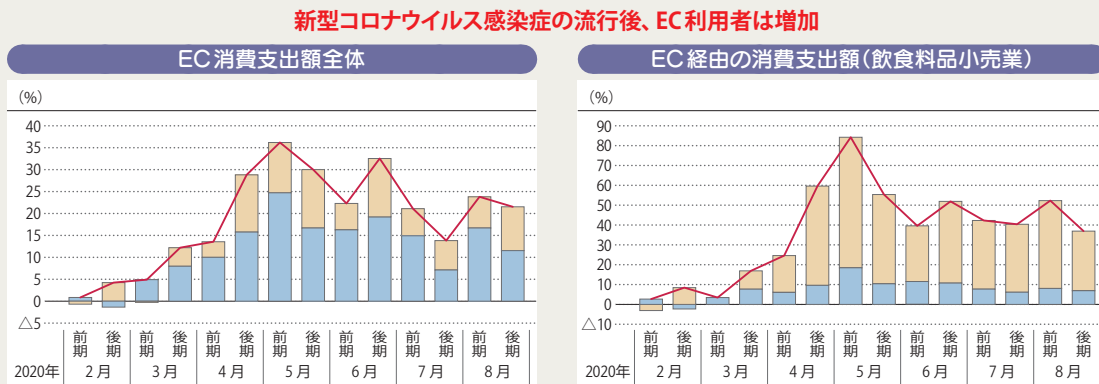
業務の効率化や省力化、ICT、IoT関連の投資やそれらを活用した事業展開、DXは、コロナ禍以前より広がりつつあった「新潮流」であるが、コロナ禍の影響により生産性や持続性を高める取り組みとしてさらに加速するとみられる。

当社1月調査では、2020年度下期と21年度上期に設備投資を実施・計画している企業の投資内容のうち「省力化・合理化」や「ICT・ソフトウェア導入」などの割合は上昇傾向にある。

また、県が20年9~10月に県内企業に実施した調

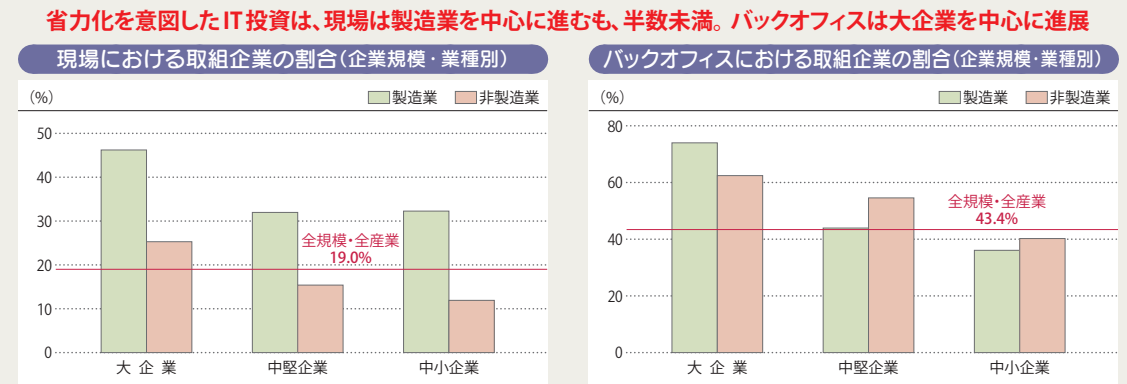


クレジットカード利用状況からみるEC消費 (2020年1月後半に対する各期の変化率)



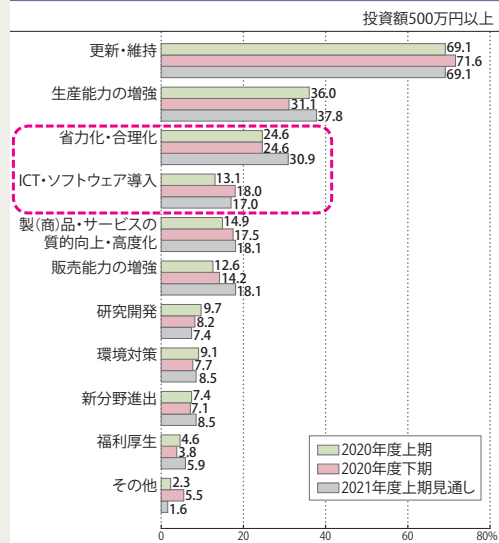
(注1) 株式会社ナウキャスト、株式会社ジーシー「JCB消費NOW」より作成された数値。  
(注2) 棒グラフの黄は全会員数のうち当該項目に支出した支出者数の割合。青は当該項目の支出者数の1人当たり支出金額の割合。  
資料：内閣府「経済財政白書」(令和2年版)

省力化を意図したIT投資の取組状況 (2020年2月)



(注1) 内閣府「働き方改革の取組に関する企業調査」(2020年2月実施)  
(注2) 省力化投資(現場)は、ロボットによるサポート・自動化等を指す。省力化投資(バックオフィス)は、web・IT投資ソフトやシステムの導入、RPA等を指す。  
(注3) 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は同1億円以上10億円未満、中小企業は同1億円未満。資料：内閣府「経済財政白書」(令和2年版)

設備投資内容（県内企業）

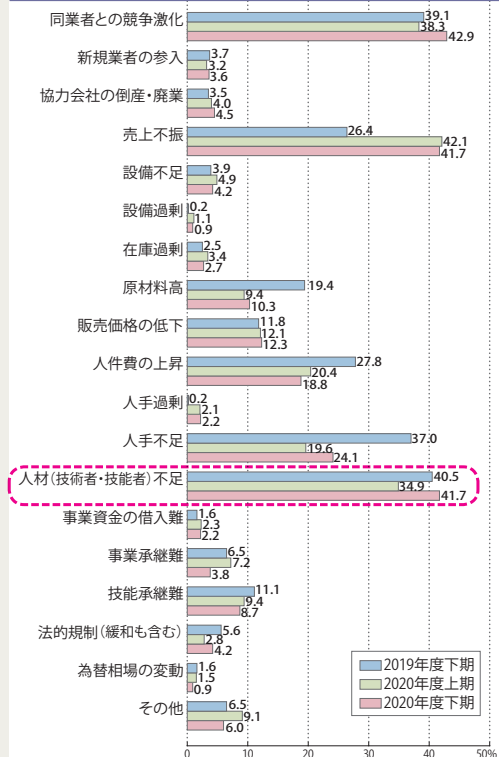


(注)複数回答 資料：当社「景況調査」(2021年1月調査)

査では、コロナにより業績が悪化した企業ほどDXに対する関心が高い傾向にあると分析している。

県内に工場を置くある機械部品メーカーは、2019年より、webを介して顧客の設計や購買のプロセスをサポートするコミュニケーションプラットフォームや製造業向けIoTサービスなど、DXを意識しICTを駆使した新しいサービスを開発し市

経営上の問題（県内企業）



(注)複数回答 資料：当社「景況調査」(2021年1月調査)

場展開しているが、ポストコロナを見据えてDXを重視する動きが活発化するなか、改めて注目を集

めており、今後さらにサービスの提供範囲を広げていくとしている。

4 人材育成・確保

大きく変化する事業環境に対応するため、これまで以上に「人材」を求める傾向が強まっている。当社調査では、2020年7月時点では、経営上の問題として「売上不振」の割合が急上昇し11年ぶりに1位となり、「人材不足」は低下したが、21年1月時点では「人材不足」が再び上昇し根強い問題としてあることが明らかとなった。調査では、事業の継続・回復・拡大のため「人材の育成・確保」が必要とする企業がどの業種においても目立った。

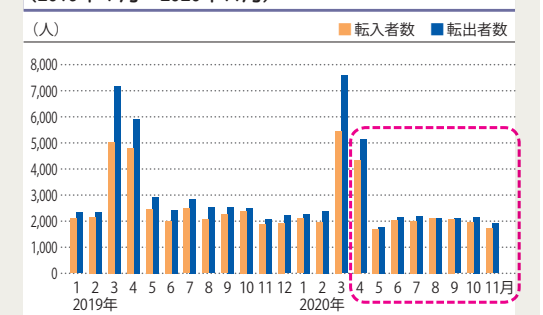
4 企業が求める支援、構造変化は好機

企業が求める支援策は、厳しい状況の企業においては、やはり雇用調整助成金や無利子・無担保融資などの資金繰り支援策の延長、税や社会保険料等の減免、Go To事業などの需要喚起策など、短期的に経営を回復させるためのカンフル剤である。一方、ポストコロナを見据えて事業の拡大や変革を模索する企業では、ビジネスマッチングなどの販路開拓支援を求める企業が多いほか、新商品開発支援、オンライン販売・営業やIT導入、効率化、生産性向上、人材育成に資する補助金やセミナー、人材紹介などの支援が必要とされている。

例えば、サプライチェーンの毀損により取引先が海外調達できなくなった部品の代替生産を委託されるなど、生産調達の国内回帰の動きに伴い受注が増加した県内企業もみられたが、こうした構造的変化は新規開拓を目指す企業にとってはチャンスでもある。県は、発注ニーズのある大手の川下企業と県内中小製造企業とをマッチングするなど、企業の販路開拓・取引拡大を支援する事業を各種予算化しており、こうした施策の一層の強化が期待される。(→関連P37「製造業」)

また、コロナ禍は東京一極集中だった人口移動構造を変化させており、地域の優秀な人材や若者

三重県と他都道府県間の転入者数・転出者数の推移 (2019年1月～2020年11月)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

を確保できるチャンスとも捉えられる。三重県と他都道府県間との人口移動(住民票の届出に基づく移動)の動向をみると、2020年4月以降は、転入者数・転出者数ともに減少傾向にあり、とくに転出者数が大きく減少している。(→関連P27「人口」) 県外への転出者の多くは若年者で進学や就職・転職の時期に重なることが多いが、コロナ禍によりオンライン授業などで対応できるため転居しないケースもあると考えられるものの、県外への転出志向が弱まっている可能性も示唆している。近年は、全国的な人手不足と賃金上昇等により、地方の中小企業にとっては人の確保が困難な状況にあったが、優秀な人材が三重県の魅力的な企業等に目を向けるチャンスとなり得、地方にとってはプラスに作用する可能性があると考えられる。またリモートワークやワーケーションなど、コロナ禍により柔軟な働き方が広がっていることも、就業場所としての都市部と地方との垣根を低くし、地方での定住・就業を後押しする期待がある。

感染症が終息した後においても、コロナ禍以前の社会・経済の形には戻らないと考える。コロナ禍で変容した社会で生まれた新しい生活様式、働き方、価値観などは、感染症終息後も有用・有効だったものや魅力的だったものは残り、さらに進展していくだろう。当たり前と思われてきた既存のシステムや常識の変化に反応し、対応し、挑戦していくことが、新しい時代を生きていくために肝要である。(谷ノ上 千賀子)

事業の継続・回復・拡大のために実施・検討していること（県内企業）

「新しいニーズへの対応」	
EC強化、オンライン化	小売
生鮮食料品の強化、自社アプリの強化、会員開発を中心とした宅配部門の強化	小売
通販での商品開発	観光・宿泊
web営業ツール	輸送用機器製造
新商品開発／新規市場開拓	
異業種交流、クラフトビールとのコラボ商品(ピアカップ)開発	萬古焼卸売
クラウドファンディングを利用した商品開発	食料品製造
自動車の電動化に向けて新規部品の開発	輸送用機器製造
コロナ対策商品を開発しこの1月から販売スタート	金属製品製造
既存製品以外の素材加工への投資、営業	その他製造
新規事業を模索(航空機関連)	輸送用機器製造
設備投資／M&A	
CS向上、新店舗、現店舗リニューアル	小売
今夏、大型投資、新工場着工予定	医薬品製造
内食増加の影響で需要増、設備機械を増設(納豆)	食料品製造
自動チェックイン機械	観光・宿泊
アフターコロナの業界回復を見込みリース器材の整備	その他サービス
M&A	食料品製造／輸送用機器製造
スモールM&A	電気機器製造

省力化、デジタル化、ICT・IoT活用、DX	
ITを利用した効率化、オンライン化	小売／不動産
事業所統合による省力化・合理化、社員のマルチタスク化	運輸・倉庫
リモート、webを利用した業務・会議を増加	一般機器製造
DXを推進し変化とスピードに対応できる体制を整備している、IoTを活用したサービスの提供範囲を広げていく	一般機器製造
業務のデジタル化(生産性向上)、ソフトウェア技術者の育成	輸送用機器製造
クラウドサービスの拡充(DX対応)	情報通信
社内業務効率化への投資、新システム開発投資	小売
人材育成・確保	
顧客ニーズに対応できる人材を厚くしていく時期と捉えている(主に中途採用)	卸売
新規採用と社内教育	小売
環境衛生管理の需要増に備え、対応できる人材育成や機材導入を積極的に進める	その他サービス
生産性の向上に向け、従業員教育	輸送用機器製造
新しい時代に対応する人材の育成・教育などを実施予定	その他製造
中途採用、U・Iターンの可能性が高まっている	食料品製造
有能な人材確保のための福利厚生の拡充・投資	その他製造

資料：当社「新型コロナウイルス感染拡大による県内企業への影響調査」(2021年1月調査)